



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

# 「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

\*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

## トランプ大統領のエルサレム首都認定が 引き起こした国際的な混乱

12月5日、ドナルド・トランプ大統領はパレスチナ自治区のアッバス議長およびイスラエルのネタニヤフ首相との電話会談で、米国がエルサレムをイスラエルの首都として認定すると伝え、翌6日に首都認定の宣言文書に署名した(朝日・夕 12/7)。米政府のこの決定に対し、中東諸国をはじめとする世界各国から反発の声が上がり、中東和平の進展が危ぶまれている。本稿では、トランプ大統領によるエルサレム首都認定が世界中に多くの混乱をもたらした状況について、出来事を時系列で追いながら記述する。

### 1. エルサレムをめぐる政治的背景

エルサレムの旧市街は歴史的にユダヤ教・キリスト教・イスラム教それぞれの聖地となっている。ユダヤ教は「神殿の丘」(ハル・ハバイト)を、キリスト教はイエスの墓があるとされる「聖墳墓教会」を、イスラム教はアルアクサ・モスクや岩のドームなどを擁する聖地「ハラム・アッシャリーフ」をそれぞれ有している。同地には元々パレスチナ人が住んでいたが、20世紀からシオニズム運動によりユダヤ人の入植が進み、1948年にはイスラエル建国が宣言された。パレスチナ人は反発しイスラエルと戦争を繰り返したが、1967年の第3次中東戦争においてイスラエルは旧市街を含む東エルサレムを占領・併合した。イスラエルはエルサレム全域を「不可分の首都」と宣言し、旧市街西側に国会や省庁などを置いているが、国連はイスラエルの東エルサレム併合および、占領地が含まれるエルサレム全体を首都とすることは国際法違反として認めていない(読売 12/7)。1993年のオスロ合意でパレスチナの暫定的な自治が認められて以後は、2国家共存のための和平案が進められてきた。こうした経緯があつて、これまで日本や米国はテルアビブに大使館を置いていた。米国は1995年の法律で在イスラエル大使館をエルサレムに移転することが義務付けられているが、歴代の大統領は中東の安全保障への影響に配慮して移転を延期してきた(産経 12/7)。このような状況下での米国の首都認定は国際社会の意向を無視するものであり、中東情勢を一変させるおそれがある。

### 2. 各国の反発と広がる抗議活動

世界各国、とりわけアラブ諸国は米国のエルサレム首都認定に対して強く反発した。パレスチナ自治政府のアッバス議長は5日に「和平プロセスに有害な結果になる。地域と世界の安定と安全に重大な結果を招く」とトランプ大統領に警告したほか、サウジアラビアのサルマン国王、ヨルダンのアブドラ国王、エジプトのシシ大統領も懸念を伝えた。21ヶ国と1機構からなるアラブ連盟も5日に「アラブ諸国と全イスラム教徒の権利に対する侵害」と批判している(毎日・夕 12/6)。加えてトルコ、カタール、シリア、イラク、レバノン、アラブ首長国連邦なども次々と反対の声明を出した(読売 12/8)。欧州においても同様に、EUのモゲリーニ外務・安全保障政策上級代表、国連のグテレス事務総長はイスラエルとパレスチナの2国家共存に基づく和平以外の道はないとして懸念を表明したほか、英国、フランス、ドイツ、イタリアなどの首

脳も首都認定の不支持を明言している（日経 12/8）。ローマ教皇フランシスコは6日、エルサレムは3宗教にとって神聖な、「平和のための特別な使命」を帯びた場所であり、緊張の高まりを回避するため現状を維持すべきだと訴えた（毎日 12/7）。また同日、エルサレムのキリスト教指導者らはトランプ大統領に対して、エルサレムの首都認定は聖地に悲惨な結果をもたらすとする批判の書簡を送っている（カトリック 12/17）。なお日本政府は賛否を明確にせず、米国に対して意見表明もしていない（毎日 12/15）。

米国の首都認定は、大規模な抗議行動も招いている。パレスチナ当局は6～8日を「怒りの日」とし、住民に蜂起を呼びかけた（東京・夕 12/6）。6日にはガザ地区で抗議デモが行われ、治安部隊との衝突によって100人以上が負傷した。さらにイスラエル側にロケット弾が発射され、サラフィー主義のイスラム系組織が声明を出すと、イスラエル軍は同地区を支配するハマスの軍事施設を報復攻撃した（読売・夕 12/8）。デモは金曜礼拝のある8日にさらに拡大し、旧市街で礼拝を終えたイスラム教徒が抗議の行進に参加した。国外ではトルコ、パキスタン、ヨルダン、イラン、エジプト、チュニジア、マレーシア、インドネシアなどのイスラム教国に加え、英国やドイツ、ギリシャ、米国などでも抗議デモが実施された（毎日 12/10）。

加えて、米国のこの行動は武装組織などの活動に口実を与える結果をもたらしている。サウジアラビアのサルマン国王は、「世界中のイスラム教徒の感情に火をつけることになる」とトランプ大統領に警告したが、実際に過激派組織「イスラム国 (IS)」は14日に首都認定への報復として米本土攻撃を宣言し（産経 12/15）、ハマスの最高指導者は同日に「新たなインテリファダを開始しなければ」と呼びかけている（毎日 12/15）。首都認定への抗議とみられる暴力事件も起こっており、エルサレムではバスステーション警備員がナイフで刺され（毎日・夕 12/11）、ガボンでは米国人と間違えられたデンマーク人が襲われた（朝日 12/18）。米国でも11日にニューヨークで爆発があり、拘束された容疑者の動機はイスラエルによるガザ地区攻撃への報復が動機だったと報道された（毎日・夕 12/12）。

### 3. 首都認定はなぜ行われたのか

トランプ大統領のこの行動は、米国国内の政治的状況に大きく影響されていることが推測されている。イスラエル大使館移転は大統領選挙の際の公約に掲げられていたが、6月の署名期限においては時期尚早だとして延期された。これに対し、大統領選でトランプ陣営に多額の寄付を行った有力支援者であるユダヤ系カジノ経営者のシェルドン・アデルソン氏が強い不満を示し、10月の夕食会の際に大使館の移転を大統領に迫ったと伝えられている。ユダヤ系でトランプ大統領の娘婿のジャレド・クシュナー上級顧問の影響力も大きく、彼がゴーサインを出したことも決定打になったとされている。他方でティラーソン国務長官やマティス国防長官は反対派であったが、公約の実現を主張する大統領に押し切られたという（読売 12/10）。首都認定を実現させたクシュナー氏は、その後にホワイトハウスで行われたユダヤ教の祝祭ハヌカの場合で「英雄と持ち上げられた」という報道もある（Newsweek 12/26）。クシュナー氏と繋がり深い国際ユダヤ系団体サイモン・ウィーゼンタール・センターも以前からエルサレムをイスラエルの首都と認定することを求めており、今回の決定を評価する発言を行っている（日経 12/28）。また、同様に大統領の支持基盤であるキリスト教福音派にとってもエルサレムの首都認定は重要な課題であったと指摘されている（赤旗 12/18）。

各紙はこの決定が行われた理由として、中東情勢よりも政権運営の安定化を優先し、米国内の支持基盤へアピールする意図がトランプ大統領にあったと分析している。「外交面で主要な成果を上げられない中、支持者に向けた得点稼ぎに出た」（毎日 12/7）とみられているほか、ワシントン大学のミクダル教授は、トランプ政権下ではメキシコ国境の壁建設やオバマケアの撤廃などの公約実現が滞っており、自身の一存で決定できるエルサレム問題は「国内の支持者、（ユダヤ人のエルサレム帰還を支持する）キリスト教の保守派に示す狙いがあった」と指摘している（朝日 12/7）。また『Newsweek』誌は「トランプにとっては自分が仲介するはずの中東和平に障害が生じたり、アメリカ人の生命が危険にさらされることよりも、エルサレムを首都に認定することのほうが明らかに重要だったのだ」と述べている（Newsweek 12/19）。その他、「外交上で戦略的な利得が見えない」（朝日 12/8）、「展望なき世界秩序破壊」（日経 12/8）など、長期的な外交戦略の欠如も指摘されている。

このような支持層へのアピールは今回が初めてではない。米政権は10月12日に、ユネスコが反イスラエ尔的だとして脱退を表明しているが、この決定に対してもユダヤ系支持者への配慮であるとの見方がなされている（日経 10/14）。どちらの場合にも見られるのは際立った親イスラエルの姿勢と、国内の支持層の人気を得ようとする内向きの政策であり、これらがトランプ政権の性質を如実に示しているといえるだろう。

#### 4. 収まらない国際社会の混乱

国際社会は米国の行動への対応に追われた。イスラム諸国の連合組織の動きとしては、アラブ連盟は9日に、イスラム協力機構は13日に対応を協議するための会合を開き、双方で米国を非難する声明が出された（毎日 12/13、日経 12/14）。国連の安全保障理事会も18日に開催され、米国のエルサレム首都認定を無効とし撤回を求める決議案が提出されたが、米国が拒否権を発動し廃案となった（朝日・夕 12/19）。さらに21日には国連総会においても同様の決議案が採決されたが、トランプ大統領はこれに先立って、米国に反対する国に対しては援助を減らすという脅しともとれる発言を行った（東京・夕 12/21）。採決の結果、決議案は日本を含む128ヶ国の賛成で採択された。総会決議に法的拘束力はないが、国際社会の反対姿勢を明確にする狙いがある（産経 12/23）。

総会での決議案が採択されたとはいえ、必ずしも国際社会が米国への反対で一致しているわけではない。採決においては米国とイスラエルに加えグアテマラやホンジュラスなどは反対し、オーストラリア、カナダ、メキシコ、ポーランドなどの国は棄権している（読売 12/23）。また前述のイスラム協力機構の会合において、米国と近いサウジアラビアとエジプトは首脳派遣を見送るなど、アラブ諸国も周囲との覇権争いにより足並みがそろっていないことが看取されている（日経 12/14）。さらに、市民レベルにおいてもパレスチナでは市民が生活の安定を優先し抗議行動の拡大には至っておらず、かつてのような蜂起には繋がらないという見方もされている（産経 12/13、読売 12/24）。

#### おわりに

これまで見てきたように、トランプ大統領によるエルサレムの首都認定は、国際社会の安定よりも米国内の支持者獲得を優先した行動だと分析されているが、それは中東情勢に多大な

影響を及ぼし、国際的な混乱を巻き起こす結果となった。その余波は依然として収まっておらず、明確な対応策も見出されていないため、今回持ち上がった問題は長期にわたって尾を引くものと推測される。

[文責：藤井修平]